

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	4,560,673	3,211,318	6,045,850
経常利益又は経常損失 () (百万円)	91,399	14,558	13,975
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (百万円) ()	64,927	7,516	22,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,219	5,129	40,480
純資産額 (百万円)	1,296,091	1,153,778	1,200,564
総資産額 (百万円)	4,126,077	3,871,164	3,886,938
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	215.41	25.29	76.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	28.4	29.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.07	82.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第105期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第106期第3四半期連結累計期間及び第105期は四半期(当期)純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車、航空機向けを中心に前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により春先は一時下落しましたが、主要国の経済活動再開により価格は持ち直し基調に転じ、6月以降は概ね40ドル/バレル前後で推移しました。11月以降は新型コロナウイルスワクチン普及への期待やOPECプラスの減産対応合意等により上昇しました。この結果、4～12月の平均価格では39.4ドル/バレル（前年同期比 24.1ドル/バレル）となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油（ドル/バレル）	63.5	39.4	24.1	38.0%
為替レート（円/ドル）	108.7	106.1	2.6	2.4%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落や販売数量の減少などにより、3兆2,113億円（前年同期比 29.6%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける在庫評価影響や販売数量の減少のほか、資源セグメントにおける資源価格下落などにより、493億円（前年同期比 54.4%）となりました。

営業外損益は、持分法投資損失の増加などにより、348億円（前年同期比 180億円）の損失となりました。その結果、経常利益は146億円（前年同期比 84.1%）となりました。

特別損益は、在外子会社における損失や投資有価証券評価損の計上などにより、91億円（前年同期比 205億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により98億円（前年同期比 263億円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は 75億円（前年同期比 724億円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2020年1月～9月期、国内子会社は2020年4月～12月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	36,304	25,096	11,208	30.9%
基礎化学品	3,500	2,226	1,274	36.4%
高機能材	2,940	2,517	423	14.4%
電力・再生可能エネルギー	946	902	44	4.6%
資源	1,890	1,324	566	30.0%
その他	28	49	+21	+76.5%
合計	45,607	32,113	13,494	29.6%

セグメント別利益又は損失() (営業損益 + 持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	168 (261)	55 (649)	113 (+389)	67.1% (+149.2%)
基礎化学品	180	10	190	-
高機能材	202	95	107	52.9%
電力・再生可能エネルギー	5	17	12	-
資源	345	45	300	86.9%
その他	5	8	+4	+78.5%
調整額	20	43	23	-
合計 (在庫評価影響除き)	875 (967)	134 (728)	741 (239)	84.7% (24.8%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売数量の減少などにより2兆5,096億円(前年同期比 30.9%)となりました。セグメント損益は、製品マージン改善や精製用燃料費の減少などの増益要因を、在庫評価影響の拡大や販売数量減少などの減益要因が上回り55億円(前年同期比 113億円)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより2,226億円(前年同期比 36.4%)となりました。セグメント損益は、スチレンモノマーやパラキシレン等製品マージンの縮小などにより10億円(前年同期比 190億円)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、2,517億円(前年同期比 14.4%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における販売数量が減少したことなどにより95億円(前年同期比 52.9%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、902億円(前年同期比 4.6%)となりました。セグメント損益は、ソーラー事業における販売数量の減少と販売単価の下落などにより17億円(前年同期比 12億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業は、原油価格の下落などにより、売上高は234億円(前年同期比 34.6%)となり、セグメント損益は、52億円(前年同期比 57.2%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、1,089億円(前年同期比 28.9%)となりました。セグメント損益は、石炭価格の下落などにより7億円(前年同期比 230億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,324億円(前年同期比 30.0%)、セグメント損益は45億円(前年同期比 86.9%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、49億円(前年同期比 +76.5%)となり、セグメント損益は8億円(前年同期比 +78.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	15,503	15,281	222
固定資産	23,366	23,430	+ 64
資産合計	38,869	38,712	158
流動負債	16,484	16,144	340
固定負債	10,380	11,030	+ 650
負債合計	26,864	27,174	+ 310
純資産合計	12,006	11,538	468
負債純資産合計	38,869	38,712	158

資産の部

資産合計は、原油価格の下落などによるたな卸資産の減少等により、3兆8,712億円（前期末比 158億円）となりました。

負債の部

負債合計は、休日要因による未払石油諸税の増加等により、2兆7,174億円（前期末比 + 310億円）となりました。

純資産の部

純資産合計は、配当金の支払い417億円や親会社株主に帰属する四半期純損失75億円の計上などにより、1兆1,538億円（前期末比 468億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.6%から28.4%へ1.1ポイント低下しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は152億円です。

また、2020年11月にEmerald Technology Venturesが運営するオープンイノベーションファンドへの出資を決定しました。Emerald社が運営する当オープンイノベーションファンドは、エネルギー効率の改善、CO2削減等の社会課題解決に資する素材化学やクリーンテックなどにおける産業イノベーションをポートフォリオとしています。国内だけでなく海外スタートアップとのオープンイノベーションを加速し、当社の成長事業の拡大と次世代事業の創出、GHG（温室効果ガス）削減に資する技術開発を強化する体制としました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	297,864	-	168,351	-	458,105

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 126,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,540,200	2,965,402	同上
単元未満株式	普通株式 1,170,918	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,965,402	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が、それぞれ547,500株(議決権の数5,475個)及び65株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び84株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目2番1号	27,300	-	27,300	0.01
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	47,100	-	47,100	0.02
サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷 一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
明石石油株式会社	静岡県浜松市中区田町 228番5号	11,200	-	11,200	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 三丁目6番8号	14,700	-	14,700	0.00
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪府大阪市淀川区 西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋 小網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	153,600	-	153,600	0.05

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	100,136
受取手形及び売掛金	593,730	583,761
たな卸資産	622,895	589,606
その他	203,186	255,880
貸倒引当金	1,770	1,264
流動資産合計	1,550,288	1,528,121
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	267,954	269,612
土地	811,627	810,978
その他(純額)	398,540	428,133
有形固定資産合計	1,478,122	1,508,724
無形固定資産		
のれん	167,104	161,369
その他	165,003	161,165
無形固定資産合計	332,108	322,535
投資その他の資産		
投資有価証券	244,007	219,469
その他	284,127	294,282
貸倒引当金	1,715	1,969
投資その他の資産合計	526,418	511,783
固定資産合計	2,336,649	2,343,043
資産合計	3,886,938	3,871,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,664	476,667
短期借入金	339,600	374,114
コマーシャル・ペーパー	315,965	215,003
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	343,611	398,553
未払法人税等	11,564	11,628
賞与引当金	9,912	5,546
その他	152,099	112,870
流動負債合計	1,648,420	1,614,385
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	568,133	588,558
退職給付に係る負債	67,542	62,674
修繕引当金	64,138	91,214
資産除去債務	62,130	62,847
その他	196,008	197,705
固定負債合計	1,037,953	1,102,999
負債合計	2,686,374	2,717,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,636	461,636
利益剰余金	408,064	358,043
自己株式	2,042	1,999
株主資本合計	1,036,010	986,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	4,316
繰延ヘッジ損益	7,667	3,812
土地再評価差額金	157,834	158,859
為替換算調整勘定	34,370	41,326
退職給付に係る調整累計額	3,321	2,935
その他の包括利益累計額合計	113,999	115,102
非支配株主持分	50,555	52,644
純資産合計	1,200,564	1,153,778
負債純資産合計	3,886,938	3,871,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,560,673	3,211,318
売上原価	4,145,683	2,861,744
売上総利益	414,990	349,574
販売費及び一般管理費	306,800	300,230
営業利益	108,190	49,343
営業外収益		
受取利息	7,797	7,664
受取配当金	3,141	3,823
為替差益	520	-
その他	4,450	4,108
営業外収益合計	15,910	15,596
営業外費用		
支払利息	9,729	9,296
持分法による投資損失	20,737	35,979
為替差損	-	2,793
その他	2,234	2,312
営業外費用合計	32,701	50,381
経常利益	91,399	14,558
特別利益		
固定資産売却益	2,293	1,612
段階取得に係る差益	17,215	-
撤去費用戻入益	-	889
その他	3,129	611
特別利益合計	22,638	3,112
特別損失		
減損損失	99	13
固定資産売却損	139	501
固定資産除却損	5,458	4,063
投資有価証券評価損	-	3,070
在外子会社における送金詐欺損失	-	3,750
その他	5,566	819
特別損失合計	11,263	12,218
税金等調整前四半期純利益	102,773	5,453
法人税等	36,081	9,774
四半期純利益又は四半期純損失()	66,692	4,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,765	3,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	64,927	7,516

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	66,692	4,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	2,620
繰延ヘッジ損益	60	3,666
為替換算調整勘定	16,264	7,338
退職給付に係る調整額	203	435
持分法適用会社に対する持分相当額	2,124	191
その他の包括利益合計	18,473	808
四半期包括利益	48,219	5,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,234	7,438
非支配株主に係る四半期包括利益	15	2,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(会計上の見積りについて)

前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度末後、概ね1年程度で収束すると想定して見積り及び仮定を設定しました。当第3四半期連結累計期間において、この想定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	10,713百万円	6,725百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD	3,097	2,972
小安地熱(株)	-	1,780
その他	2,938	1,589
計	16,749	13,067

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
ひびき灘開発(株)	25百万円	20百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
保証負担額 (当社分)	165,127百万円	143,436百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油㈱を株式交換完全子会社とする株式交換によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	70,929百万円	72,728百万円
のれんの償却額	7,258	7,208

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会(注)1	普通株式	9,875	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会(注)2	普通株式	24,152	80.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。その結果、資本剰余金が341,115百万円増加し、自己株式は55,127百万円減少しています。

また当社は、2019年11月14日開催の取締役会決議において、取得株数4,800,000株、総額120億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式1,874,300株(取得価額5,561百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,708百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,603百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会(注)1	普通株式	23,827	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会(注)2	普通株式	17,870	60.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,630,380	349,974	293,963	94,608	188,992	4,557,919	2,754	4,560,673	-	4,560,673
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,064	17,040	16,744	1,008	725	55,584	677	56,262	56,262	-
売上高計	3,650,444	367,015	310,708	95,617	189,718	4,613,503	3,432	4,616,936	56,262	4,560,673
営業利益又は営業損失 ()	42,779	16,867	18,991	832	33,798	111,605	454	112,059	3,869	108,190
持分法投資利益又は 損失()	25,981	1,099	1,249	332	679	22,620	-	22,620	1,883	20,737
セグメント利益又は 損失()	16,798	17,966	20,241	500	34,478	88,984	454	89,438	1,985	87,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年4月1日付で昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の全株式を取得したことに伴い、同日付で「燃料油」セグメントにおいて128,551百万円、「電力・再生可能エネルギー」セグメントにおいて42,850百万円のれんが増加しています。

3. セグメント資産の重要な変動

昭和シェルとの経営統合を主な要因として、当社グループ総資産は1,235,769百万円増加し、4,126,077百万円となりました。主に「燃料油」セグメントで増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,509,597	222,563	251,694	90,240	132,358	3,206,455	4,863	3,211,318	-	3,211,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,332	14,753	13,601	2,851	727	54,266	1,244	55,510	55,510	-
売上高計	2,531,930	237,317	265,295	93,091	133,086	3,260,721	6,107	3,266,829	55,510	3,211,318
営業利益又は営業損失 ()	42,732	1,669	9,621	1,618	3,873	52,938	811	53,750	4,406	49,343
持分法投資利益又は 損失()	37,203	663	85	130	639	36,115	-	36,115	136	35,979
セグメント利益又は 損失()	5,528	1,006	9,536	1,749	4,513	16,823	811	17,634	4,270	13,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	215.41	25.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	64,927	7,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	64,927	7,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,410	297,269

(注1) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第3四半期連結累計期間547,565株、前第3四半期連結累計期間564,207株)。

(重要な後発事象)

2021年3月期第2四半期報告書において重要な後発事象として記載した当社連結子会社である出光スノーレ石油開発株式会社のノルウェー現地法人である出光ペトロリアムノルゲが保有する、ノルウェー領バレンツ海鉾区権益の一部のLundin Energy Norway AS社への譲渡について、2020年11月30日に125百万米ドルで取引が完了しました。2021年3月期第4四半期連結会計期間にて会計処理する予定ですが、当連結会計年度の損益に与える影響額は現在精査中です。

2【その他】

中間配当

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	17,870百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	大印
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	基之印
--------------------	-------	----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高島	稔印
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。